

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
【英訳名】	CHARM CARE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 隆彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 五條 久徳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 五條 久徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (千円)	2,437,079	2,813,461	5,080,504
経常利益 (千円)	148,076	227,370	387,826
四半期(当期)純利益 (千円)	110,289	124,262	252,899
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	192,100	192,100	192,100
発行済株式総数 (株)	1,632,000	1,632,000	1,632,000
純資産額 (千円)	976,607	1,218,978	1,119,218
総資産額 (千円)	8,351,992	8,616,653	8,472,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.58	76.14	154.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15
自己資本比率 (%)	11.7	14.1	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,715	261,781	708,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,277	97,175	589,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,255	18,415	116,714
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	772,020	1,088,035	747,493

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.11	37.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として円安・株高が進展するとともに、公共投資および民間設備投資の増加、平成26年4月以降の消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の持ち直しも相まって、底堅く推移しております。

介護業界におきましては、平成25年12月に社会保障審議会介護保険部会において「介護保険制度の見直しに関する意見」の取りまとめが行われ、持続可能な社会保障制度の構築に向けて、現行一律1割負担からの介護保険自己負担割合の見直し、介護度が軽い「要支援者」に対する予防給付の一部サービスについて地域支援事業への移行など、業界全体に影響が予想される提言がなされており、当社といたしましても、平成27年度以降の実施に向けた介護保険法の改正に注視してまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、既存ホームにおいて高い入居率を維持するとともに、前事業年度に開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。また、新規ホームにつきましても、平成26年2月以降、「チャーム長岡京」を筆頭に、当事業年度内に4ホーム、251室の開設を予定しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,813百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は336百万円（同29.9%増）、経常利益は227百万円（同53.5%増）、四半期純利益は124百万円（同12.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

介護事業

当第2四半期累計期間におきましては、前事業年度に開設したホームの入居促進が奏功したことにより、売上高は2,785百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は513百万円（同20.6%増）となりました。

その他

当第2四半期累計期間におきましては、売上高は27百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は17百万円（同2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ340百万円増加し、1,088百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は261百万円(前年同期比14.9%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益226百万円、減価償却費128百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額119百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、得られた資金は97百万円(前年同期は357百万円の支出)となりました。これは主に、担保提供預金の減少額518百万円により資金を得た一方で、差入保証金の差入による支出272百万円、金銭の信託の取得による支出110百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は18百万円(前年同期は76百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,035百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出2,019百万円、配当金の支払額24百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,300,000
計	5,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,632,000	1,632,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,632,000	1,632,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,632,000	-	192,100	-	181,100

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エス・ティー・ケー	兵庫県宝塚市中山桜台2丁目3-1	600,000	36.76
下村 隆彦	兵庫県宝塚市	330,000	20.22
スカンジナビスカ エンシルダ バンケン クライアント アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	40,800	2.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	38,700	2.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	30,000	1.83
チャーム・ケア・コーポレーション従業員持株会	大阪市北区中之島三丁目6番32号	22,000	1.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	19,400	1.18
田部 和昭	埼玉県坂戸市	16,000	0.98
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	15,400	0.94
野村ネット&コール			
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	15,000	0.91
計	-	1,127,300	69.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,631,300	16,313	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,632,000	-	-
総株主の議決権	-	16,313	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,400,729	¹ 1,229,047
売掛金	567,996	585,439
貯蔵品	1,251	1,278
その他	136,074	141,807
流動資産合計	2,106,052	1,957,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,063,862	¹ 5,065,867
減価償却累計額	1,293,303	1,384,880
建物(純額)	3,770,559	3,680,986
構築物	152,738	152,738
減価償却累計額	81,564	87,280
構築物(純額)	71,173	65,457
機械及び装置	7,775	7,775
減価償却累計額	6,244	6,493
機械及び装置(純額)	1,530	1,281
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	6,925	6,952
車両運搬具(純額)	198	170
工具、器具及び備品	119,505	132,258
減価償却累計額	97,667	101,959
工具、器具及び備品(純額)	21,838	30,298
土地	¹ 743,859	¹ 743,859
リース資産	995,257	1,002,703
減価償却累計額	174,896	196,507
リース資産(純額)	820,361	806,196
建設仮勘定	3,933	13,530
有形固定資産合計	5,433,452	5,341,782
無形固定資産	29,393	29,040
投資その他の資産		
差入保証金	669,776	930,230
その他	234,679	358,026
貸倒引当金	537	-
投資その他の資産合計	903,918	1,288,257
固定資産合計	6,366,764	6,659,080
資産合計	8,472,817	8,616,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,988	52,295
短期借入金	178,600	180,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 535,221	¹ 578,027
未払法人税等	132,481	112,567
前受収益	² 275,333	² 280,810
賞与引当金	26,831	29,721
その他	407,206	457,508
流動負債合計	1,604,660	1,690,929
固定負債		
長期借入金	¹ 3,900,692	¹ 3,873,826
リース債務	946,508	941,503
退職給付引当金	60,430	71,078
役員退職慰労引当金	95,000	102,116
長期前受収益	² 603,840	² 574,170
資産除去債務	78,571	79,379
その他	63,894	64,671
固定負債合計	5,748,938	5,706,745
負債合計	7,353,599	7,397,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	746,050	845,833
自己株式	31	54
株主資本合計	1,119,218	1,218,978
純資産合計	1,119,218	1,218,978
負債純資産合計	8,472,817	8,616,653

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,437,079	2,813,461
売上原価	1,898,096	2,206,390
売上総利益	538,982	607,071
販売費及び一般管理費	280,112	270,810
営業利益	258,869	336,260
営業外収益		
受取利息	137	215
受取賃貸料	1,590	1,746
受取保険金	840	4,629
その他	863	1,443
営業外収益合計	3,431	8,034
営業外費用		
支払利息	104,527	99,941
その他	9,698	16,982
営業外費用合計	114,225	116,924
経常利益	148,076	227,370
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	47,061	-
特別利益合計	47,061	-
特別損失		
固定資産除却損	-	548
特別損失合計	-	548
税引前四半期純利益	195,137	226,822
法人税、住民税及び事業税	92,718	106,057
法人税等調整額	7,869	3,497
法人税等合計	84,848	102,559
四半期純利益	110,289	124,262

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195,137	226,822
減価償却費	133,612	128,797
のれん償却額	3,174	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,740	2,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,782	10,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,125	7,116
受取利息及び受取配当金	137	215
支払利息	104,527	99,941
売上債権の増減額(は増加)	44,498	17,442
仕入債務の増減額(は減少)	6,274	3,306
未払金の増減額(は減少)	36,497	40,388
前受収益の増減額(は減少)	32,477	23,455
その他	32,111	4,295
小計	451,602	483,092
利息及び配当金の受取額	166	162
利息の支払額	104,677	101,515
法人税等の支払額	39,375	119,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,715	261,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,002	12,003
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	319,534	27,044
無形固定資産の取得による支出	1,152	2,557
貸付けによる支出	-	12,625
差入保証金の差入による支出	50,236	272,636
差入保証金の回収による収入	1,164	9,935
金銭の信託の取得による支出	10	110,121
担保提供預金の増減額(は増加)	18,493	518,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,277	97,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	177,159	1,400
長期借入れによる収入	525,000	2,035,725
長期借入金の返済による支出	262,399	2,019,785
自己株式の取得による支出	31	23
リース債務の返済による支出	9,154	11,566
配当金の支払額	-	24,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,255	18,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,693	340,541
現金及び現金同等物の期首残高	745,327	747,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,020	1,088,035

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
現金及び預金	540,238千円	36,000千円
建物	3,475,682	3,393,265
土地	743,859	743,859
計	4,759,780	4,173,124

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,041,575千円	3,901,150千円
計	4,041,575	3,901,150

(注) 上記の他、火災保険金請求権を担保に供しており、また、上記建物のうち271,000千円は取引先の銀行借入に対する第三者担保としても提供しております。

2 入居一時預り金の会計処理

入居一時預り金は主に、入金日に負債計上した上で契約条件に従い入居日に5分の1を償却し、以後60ヶ月で残額を均等償却して収益認識を行っております。

当該入居一時預り金に関する前受収益の期末残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
前受収益	275,333千円	280,810千円
長期前受収益	566,820	537,887

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	7,125千円	7,116千円
退職給付費用	1,039	1,060
賞与引当金繰入額	2,308	3,325

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,419,270千円	1,229,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,005	141,011
担保に供している普通預金	518,244	-
現金及び現金同等物	772,020	1,088,035

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	24,479	15	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,407,973	2,407,973	29,106	2,437,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,407,973	2,407,973	29,106	2,437,079
セグメント利益	425,757	425,757	17,262	443,020

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	425,757
「その他」の区分の利益	17,262
全社費用(注)	184,150
四半期損益計算書の営業利益	258,869

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,785,741	2,785,741	27,720	2,813,461
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	2,785,741	2,785,741	27,720	2,813,461
セグメント利益	513,657	513,657	17,608	531,265

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	513,657
「その他」の区分の利益	17,608
全社費用(注)	195,004
四半期損益計算書の営業利益	336,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円58銭	76円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,289	124,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,289	124,262
普通株式の期中平均株式数(株)	1,631,995	1,631,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社チャーム・ケア・コーポレーション

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。